

# 重度知的障害者のライフステージ別の生活課題に関する研究

—生活介護事業所への調査を通して—

○本光 侑<sup>1)</sup> 今枝史雄<sup>2)</sup> 佐藤麗奈<sup>1)</sup> 菅野 敦<sup>3)</sup>

1)東京学芸大学大学院教育学研究科 2)東京学芸大学大学院連合学校教育学研究科 3)東京学芸大学教育実践研究支援センター

KEY WORDS: 生活介護 重度知的障害者 ライフステージ

## I. はじめに

社会福祉構造改革以後、障害福祉サービスにおいて知的障害者の地域移行に向けた支援が求められるようになってきている。その中でも丸山(2004)は重度知的障害者をめぐる実態の面での進展としては、学校や学卒後の通所施設など「日中活動の場」の保障が進んだことを挙げ、これによって特別支援学校卒業後の重度知的障害者について一般就労以外での「日中活動の場」の保障の進展を背景に重度知的障害者やその家族のニーズが顕在化しつつあると指摘している。障害福祉サービスにおいて、重度知的障害者の日中活動を提供している中核的な事業である生活介護事業所について、津田(2012)は制度上の規定と実際のかい離、理論と実践との不調和など様々な問題が生じているため、施設・事業所は混乱を極めていると指摘していることから、生活介護事業所における早急な研究の必要性を示唆している。さらに、伊藤(2001)は施設サービスを利用する成人期重度知的障害者に対するADL スキルの指導は、自立支援という目的の中で、重要なサービス領域であると述べており、重度知的障害者の生活支援の重要性を指摘している。

以上のことから障害福祉サービスにおいて比較的障害を有し、安定した生活を営むために常時支援が必要とする者が日中活動として利用している生活介護事業での生活課題を明らかにする必要がある。

そこで本研究では全国的生活介護事業所への調査を通して、重度知的障害者のライフステージ別の生活に関する課題を明らかにすることを目的とする。

## II. 方法

**1. 調査対象**：独立行政法人福祉医療機構が運営する「WAM NET」において、利用者の主な障害を「知的障害」、対象を「生活介護事業所」と検索したところ、8893 カ所が抽出された(2016年12月時点)。その中から無作為抽出を行った2022カ所を対象とした。**2. 調査期間**：2016年11月～12月であった。**3. 調査項目**：生活介護事業所を利用している知的障害者をライフステージ別に10～20代、30～40代、50歳以上の3名に分けて調査した。それぞれの事例に対して、①性別、②年齢、③手帳の種類、④個別の支援計画の目標(=支援課題)などを問うた。④に関してはICF等を参考にし、支援領域を6領域に分類し、その中でも生活に関する領域を「日常生活能力(ADL)の向上」「日常生活能力(IADL)の向上」「健康管理についての理解」「安全についての理解」「生活リズムの管理」「金銭管理の理解」「日常生活におけるマナーの理解」の6項目に整理した。**4. 回収率**：33.2%(664カ所)であった。

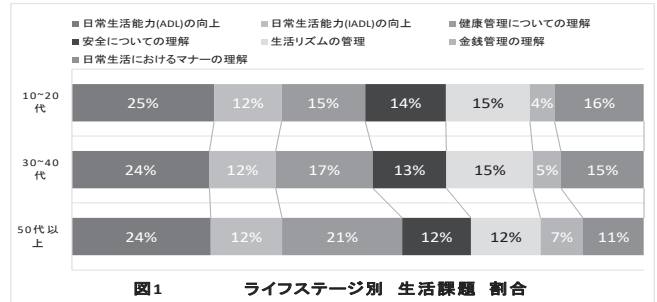
**5. 分析**：**1)分析対象となる利用者**：664カ所の生活介護事業所の成人期知的障害者1466名を分析対象とした。分析対象となった成人期知的障害者の基本情報を表1に表す。**2)分析**：知的障害者の生活に関わる支援課題の実態について支援課題数÷項目数(6項目)で算出した。また $\chi^2$ 検定を用いて、項目間の差について検討した。

表1 分析対象となった成人期知的障害者の基本情報

利用者数	ライフステージ			障害程度	
	18～20代	30～40代	50歳以上	最重度・重度	中・軽度
N=1466	37%	34%	29%	83%	17%

## III. 結果

生活介護事業所における生活に関する課題についてライフステージ別に割合を算出した結果を図1に示す。



全ライフステージ共通して「日常生活能力(ADL)の向上」が一番高い割合であった。ライフステージごとに二番目に高い割合の項目を順に見ていくと、10～20代では「日常生活におけるマナーの理解」が16%、「健康管理についての理解」が15%という結果だった。30～40代では「健康管理についての理解」が17%、続いて「日常生活におけるマナーの理解」と「生活リズムの管理」が15%という結果だった。50歳以上では「健康管理についての理解」が21%、続いて「安全についての理解」と「生活リズムの管理」が12%という結果だった。項目について $\chi^2$ 検定を実施した結果、有意な差が見られた。 $(\chi^2(12)=45.65, p<.01)$ 残差分析の結果、10～20代では「日常生活におけるマナーの理解」が、50代以上では「健康管理に関する理解」「金銭管理の理解」が有意に多かった。

## IV. 考察

10～20代の利用者において「日常生活におけるマナーの理解」が有意に高い結果となった。これは特別支援学校卒業後の移行先として生活介護事業所を利用し始めた利用者に対して事業所のルールや決まり事を理解してもらうことを重視していることが考えられる。50代以上の利用者において「健康管理に関する理解」が有意に高い結果となった。これは高齢化に伴って健康面の課題が増加傾向にあるといえる。知的障害者の加齢変化の特徴について春日井ら(2006)は40歳代ごろから加齢変化が顕著に表れると述べており、50歳代ごろには感覚器官に変化が生じ、さらに60歳代ごろより、運動機能の低下が目立ち日常生活の必要な動作に変化が生じることを指摘している。「金銭管理の理解」についても高年齢になるにつれて有意に高い結果となっていた。生活介護事業所は重度知的障害者の利用者が多く利用していることから、これまで親族や後継人が代行して金銭を管理していた人々も年齢を重ねることで利用者本人が金銭の管理をせざる負えない状況になっているのではないかと考えられる。このことから、重度知的障害者における生活支援でもライフステージ別の目標を立て、活動する必要があると考えられる。

## V. 今後の課題

本研究は生活に関する課題のみを検討したが、より幅広い課題を分析し、傾向を明らかにしていく必要がある。また、障害福祉サービスにおいてライフステージの変化に伴った支援の在り方を検討していく必要がある。(MOTOMITSU Yu, IMAEDA Fumio, SATO Rena, KANNO Atsushi)